

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,712,420	固定負債	69,880,818
有形固定資産	134,483,935	地方債等	47,442,630
事業用資産	72,548,368	長期未払金	-
土地	34,840,388	退職手当引当金	5,000,315
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,324,150	その他	17,437,873
建物減価償却累計額	△ 42,931,948	流動負債	6,920,635
工作物	5,580,251	1年内償還予定地方債等	4,584,057
工作物減価償却累計額	△ 4,752,124	未払金	287,231
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	181,757
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	415,783
航空機	-	預り金	1,188,958
航空機減価償却累計額	-	その他	262,849
その他	-	負債合計	76,801,454
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,487,651	固定資産等形成分	150,196,745
インフラ資産	60,662,850	余剰分(不足分)	△ 51,117,103
土地	15,858,008	他団体出資等分	-
建物	2,827,647		
建物減価償却累計額	△ 1,930,137		
工作物	141,303,465		
工作物減価償却累計額	△ 98,331,781		
その他	140,342		
その他減価償却累計額	△ 70,354		
建設仮勘定	865,660		
物品	5,838,232		
物品減価償却累計額	△ 4,565,515		
無形固定資産	2,189,720		
ソフトウェア	221,583		
その他	1,968,137		
投資その他の資産	8,038,765		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,551,222		
長期貸付金	138,068		
基金	4,674,046		
減債基金	17,077		
その他	4,656,969		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,363		
流動資産	31,168,676		
現金預金	20,778,213		
未収金	749,621		
短期貸付金	21,769		
基金	5,462,555		
財政調整基金	4,503,878		
減債基金	958,677		
棚卸資産	2,276		
その他	4,168,218		
徴収不能引当金	△ 13,978		
繰延資産	-		
資産合計	175,881,096	純資産合計	99,079,642
		負債及び純資産合計	175,881,096

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	61,970,371
業務費用	21,187,406
人件費	6,775,944
職員給与費	5,261,822
賞与等引当金繰入額	405,029
退職手当引当金繰入額	441,806
その他	667,287
物件費等	12,683,996
物件費	7,921,077
維持補修費	423,635
減価償却費	4,339,284
その他	-
その他の業務費用	1,727,466
支払利息	327,068
徴収不能引当金繰入額	47,337
その他	1,353,061
移転費用	40,782,965
補助金等	20,204,178
社会保障給付	20,576,030
他会計への繰出金	-
その他	2,757
経常収益	4,459,364
使用料及び手数料	3,524,157
その他	935,207
純経常行政コスト	57,511,007
臨時損失	74,605
災害復旧事業費	7,147
資産除売却損	67,458
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,588
資産売却益	7,588
その他	-
純行政コスト	57,578,024

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,128,049	153,302,835	△ 60,174,786	0
純行政コスト (△)	△ 57,578,024		△ 57,578,024	0
財源	60,347,963		60,347,963	0
税収等	33,930,680		33,930,680	0
国県等補助金	26,417,283		26,417,283	0
本年度差額	2,769,939		2,769,939	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,241,058	3,241,058	
有形固定資産等の増加		3,322,400	△ 3,322,400	
有形固定資産等の減少		△ 4,424,960	4,424,960	
貸付金・基金等の増加		3,048,300	△ 3,048,300	
貸付金・基金等の減少		△ 5,186,799	5,186,799	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	104,067	104,067		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,052	32,093	△ 30,041	
その他	3,075,535	△ 1,191	3,076,726	
本年度純資産変動額	5,951,593	△ 3,106,090	9,057,683	0
本年度末純資産残高	99,079,642	150,196,745	△ 51,117,103	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,392,726
業務費用支出	16,609,761
人件費支出	6,681,503
物件費等支出	8,119,686
支払利息支出	327,068
その他の支出	1,481,505
移転費用支出	40,782,965
補助金等支出	20,204,178
社会保障給付支出	20,576,030
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,757
業務収入	66,365,531
税込等収入	37,040,490
国県等補助金収入	25,410,567
使用料及び手数料収入	3,080,332
その他の収入	834,143
臨時支出	7,147
災害復旧事業費支出	7,147
その他の支出	-
臨時収入	4,736
業務活動収支	8,970,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,496,550
公共施設等整備費支出	3,271,884
基金積立金支出	2,140,392
投資及び出資金支出	8,181
貸付金支出	22,687
その他の支出	53,406
投資活動収入	5,263,376
国県等補助金収入	798,828
基金取崩収入	4,232,883
貸付金元金回収収入	44,170
資産売却収入	26,039
その他の収入	161,456
投資活動収支	△ 233,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,460,850
地方債等償還支出	6,161,093
その他の支出	299,757
財務活動収入	2,280,725
地方債等発行収入	1,827,066
その他の収入	453,660
財務活動収支	△ 4,180,125
本年度資金収支額	4,557,095
前年度末資金残高	15,048,011
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,167
本年度末資金残高	19,602,939
前年度末歳計外現金残高	1,964,358
本年度歳計外現金増減額	△ 789,084
本年度末歳計外現金残高	1,175,274
本年度末現金預金残高	20,778,213

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：大和郡山市文化体育振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県市町村総合事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：奈良県広域水質検査センター組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	118,994,852	1,658,739	421,150	120,232,440	47,684,072	2,057,043	0	0	72,548,368
土地	34,817,481	128,483	105,575	34,840,388	0	0	0	0	34,840,388
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	77,887,009	438,090	950	78,324,150	42,931,948	2,006,791	0	0	35,392,202
工作物	5,522,605	57,646	0	5,580,251	4,752,124	50,251	0	0	828,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	767,757	1,034,520	314,625	1,487,651	0	0	0	0	1,487,651
インフラ資産	159,163,059	1,987,011	154,947	160,995,123	100,332,273	387,490	0	0	60,662,850
土地	15,770,249	47,187	△ 40,572	15,858,008	0	0	0	0	15,858,008
建物	2,794,557	33,090	0	2,827,647	1,930,137	36,141	0	0	897,510
工作物	139,915,996	1,467,357	79,888	141,303,465	98,331,781	351,349	0	0	42,971,684
その他	139,210	1,287	155	140,342	70,354	0	0	0	69,988
建設仮勘定	543,046	438,091	115,476	865,660	0	0	0	0	865,660
物品	5,429,264	475,189	66,221	5,838,232	4,565,515	65,954	0	0	1,272,717
合計	283,587,175	4,120,939	642,318	287,065,795	152,581,860	2,510,487	0	0	134,483,935

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	11,874,195	32,252,741	6,921,646	6,433,328	603,161	1,498,205	12,965,092	0	72,548,368
土地	6,066,905	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,469,849	0	34,840,388
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,706,031	14,036,260	2,583,863	4,719,132	188,416	1,089,006	8,069,494	0	35,392,202
工作物	167,159	171,688	112,094	100,627	89,436	102,885	84,238	0	828,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	934,100	184,080	0	6,248	0	21,713	341,510	0	1,487,651
インフラ資産	57,202,027	2,578,647	809,676	0	0	58,628	13,872	0	60,662,850
土地	12,562,676	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	15,858,008
建物	897,510	0	0	0	0	0	0	0	897,510
工作物	42,806,193	106,863	0	0	0	58,628	0	0	42,971,684
その他	69,988	0	0	0	0	0	0	0	69,988
建設仮勘定	865,660	0	0	0	0	0	0	0	865,660
物品	622,014	145,497	12,421	44,203	2,404	163,265	282,913	0	1,272,717
合計	69,698,236	34,976,885	7,743,743	6,477,531	605,565	1,720,098	13,261,877	0	134,483,935